



## 平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長 (氏名) 川又 敏男

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

TEL 03-6431-1015

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	47,095	7.0	528	△68.6	598	△66.3	△371	—
25年9月期第2四半期	44,022	2.7	1,684	△30.6	1,776	△27.6	1,175	△50.4

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 △442百万円 (—%) 25年9月期第2四半期 3,115百万円 (12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年9月期第2四半期	△4.22	—
25年9月期第2四半期	13.38	13.24

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	71,631	32,710	44.7
25年9月期	66,582	33,587	49.4

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 31,988百万円 25年9月期 32,874百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	93,000	7.1	2,300	10.5	2,400	3.1	1,800	1.2	20.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期2Q	105,958,085 株	25年9月期	105,958,085 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年9月期2Q	17,924,396 株	25年9月期	18,023,804 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期2Q	87,964,956 株	25年9月期2Q	87,883,201 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式1,612,000株は、自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年5月27日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られました。また消費税増税前の駆け込み需要もあって、景気は回復基調を維持しました。一方、出版分野においては市場規模の縮小に歯止めがかかっておらず、需要創出の取組が求められております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間においては、教室・塾事業で前期に地方進学塾を連結子会社化したことや高齢者福祉・子育て支援事業でのサービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」）の新規開業などにより、売上高は前年同期比で増加しました。一方営業利益は、主に出版事業における減収の影響を受けて前年同期比で減少しました。また特別損益においては、家庭訪問販売事業の撤退決定に伴い、事業整理損を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高47,095百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益528百万円（前年同期比1,155百万円減少）、経常利益598百万円（前年同期比1,177百万円減少）、四半期純損失371百万円（前年同期比1,546百万円損失増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 教室・塾事業

「学研教室」事業では、タブレットを活用した新たなサービスの展開などを通じて売上高が増加するとともに、進学塾事業では、前期に株式会社イング、株式会社全教研を連結子会社化したことにより、増収となりました。一方、営業損益面につきましては、進学塾事業における費用の増加などを受けて減益となりました。

この結果、教室・塾事業における売上高は前年同期比24.0%増の13,925百万円、営業利益は前年同期比86百万円減少の645百万円となりました。

#### ② 出版事業

中学生向け学習参考書や問題集、辞典、児童向け読み物が販売部数を伸ばした一方で、前期に発行したムックの返品増と定期誌「おはよう奥さん」を休刊した影響により減収となりました。また営業損益面でも減収と在庫処分増により減益となりました。

この結果、出版事業における売上高は前年同期比4.7%減の15,313百万円、営業損益は前年同期比843百万円損失増の292百万円の損失となりました。

#### ③ 高齢者福祉・子育て支援事業

直近1年間において「サ高住」を10施設、保育園を7園開業したことにより売上高が増加しました。一方、開業費用の増加などにより損失が増加しました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前年同期比34.5%増の4,829百万円、営業損益は前年同期比16百万円損失増の419百万円の損失となりました。

#### ④ 園・学校事業

消費税増税前の駆け込み需要の影響に加えて、幼稚園・保育園への備品や設備の納入増などにより増収となりました。一方、営業損益面では模試事業の減収と園向け販売事業での原価増などにより、減益となりました。

この結果、園・学校事業における売上高は前年同期比6.7%増の9,196百万円、営業利益は前年同期比13百万円減少の584百万円となりました。

⑤ その他

文具・雑貨事業と事業整理を決定した家庭訪問販売事業で減収となりました。また営業損益面では主に文具・雑貨事業の減収により減益となりました。

この結果、その他における売上高は前年同期比15.1%減の3,829百万円、営業利益は前年同期比235百万円減少の17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,048百万円増加し、71,631百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加409百万円、受取手形及び売掛金の増加3,422百万円、商品及び製品の増加350百万円、有形固定資産の増加1,441百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,925百万円増加し、38,920百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,666百万円、短期借入金の増加2,225百万円、長期借入金の増加1,522百万円、事業整理損失引当金の増加430百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ876百万円減少し、32,710百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少810百万円、その他有価証券評価差額金の減少147百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,367百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ367百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、856百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は177百万円の資金増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上104百万円、減価償却費の計上531百万円、仕入債務の増加1,663百万円などの資金増加があるものの、売上債権の増加3,420百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,128百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は1,784百万円の資金減少)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出1,885百万円、投資有価証券の取得による支出199百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,315百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は1,198百万円の資金減少)となりました。これは長期借入金の返済470百万円、配当金の支払額439百万円があるものの、短期借入金の純増減額2,225百万円の増加、長期借入れによる収入2,051百万円などによる資金増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期はグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 5」の1年目にあたり、基幹事業において安定した利益の確保に努めるとともに成長事業や成長期待分野の収益化に取り組み、計画を着実に遂行してまいります。

「教室・塾事業」につきましては、「学研教室」におけるタブレット活用の新サービス展開をより一層推進するとともに、進学塾事業では生徒募集の強化により生徒数の伸長を図ってまいります。

「出版事業」につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、継続的に定期誌の損益改善に取り組むとともに、ムック・書籍の新刊発行とベストセラー創出に向けての販売促進を強化し、収益確保に努めてまいります。

「高齢者福祉・子育て支援事業」につきましては、「サ高住」及び保育園の開業計画を確実に遂行し、収益基盤を確立してまいります。

以上により、当連結会計年度（平成26年9月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高93,000百万円、連結経常利益2,400百万円、連結当期純利益1,800百万円を見込んでおり、平成25年11月14日の平成25年9月期決算発表時に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,906	10,315
受取手形及び売掛金	16,561	19,983
有価証券	—	144
商品及び製品	10,033	10,384
仕掛品	1,506	1,321
原材料及び貯蔵品	64	47
その他	2,157	1,929
貸倒引当金	△76	△103
流動資産合計	40,153	44,022
固定資産		
有形固定資産	7,631	9,072
無形固定資産		
のれん	2,331	2,127
その他	998	1,048
無形固定資産合計	3,329	3,175
投資その他の資産		
投資有価証券	10,196	9,984
その他	5,550	5,644
貸倒引当金	△278	△268
投資その他の資産合計	15,468	15,360
固定資産合計	26,429	27,608
資産合計	66,582	71,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,338	10,004
短期借入金	2,440	4,665
1年内償還予定の社債	—	50
1年内返済予定の長期借入金	895	953
未払法人税等	428	418
賞与引当金	1,223	1,175
返品調整引当金	1,011	1,116
ポイント引当金	2	1
その他	4,288	4,557
流動負債合計	18,628	22,942
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	3,071	4,594
退職給付引当金	6,750	6,499
事業整理損失引当金	—	430
その他	4,493	4,452
固定負債合計	14,366	15,977
負債合計	32,995	38,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,932	12,009
利益剰余金	4,115	3,304
自己株式	△4,107	△4,164
株主資本合計	30,297	29,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,642	2,495
為替換算調整勘定	△65	△12
その他の包括利益累計額合計	2,577	2,482
新株予約権	152	159
少数株主持分	560	563
純資産合計	33,587	32,710
負債純資産合計	66,582	71,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	44,022	47,095
売上原価	27,898	31,731
売上総利益	16,124	15,363
返品調整引当金繰入額	44	104
差引売上総利益	16,079	15,258
販売費及び一般管理費	14,394	14,729
営業利益	1,684	528
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	69	96
負ののれん償却額	49	—
雑収入	75	80
営業外収益合計	200	182
営業外費用		
支払利息	48	40
雑損失	60	72
営業外費用合計	108	113
経常利益	1,776	598
特別利益		
投資有価証券売却益	8	0
移転補償金	—	73
その他	2	0
特別利益合計	10	74
特別損失		
固定資産除売却損	17	16
事業整理損	—	543
減損損失	8	7
その他	16	2
特別損失合計	42	569
税金等調整前四半期純利益	1,744	104
法人税、住民税及び事業税	534	425
法人税等調整額	△20	25
法人税等合計	513	451
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,230	△347
少数株主利益	55	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,175	△371

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,230	△347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,813	△147
為替換算調整勘定	70	52
その他の包括利益合計	1,884	△94
四半期包括利益	3,115	△442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,059	△466
少数株主に係る四半期包括利益	55	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,744	104
減価償却費	463	531
のれん償却額	100	202
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	17	16
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△6	△0
引当金の増減額(△は減少)	109	△171
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	430
受取利息及び受取配当金	△76	△101
支払利息	48	40
売上債権の増減額(△は増加)	△3,439	△3,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207	△148
仕入債務の増減額(△は減少)	1,492	1,663
未払消費税等の増減額(△は減少)	41	△71
その他の資産の増減額(△は増加)	422	197
その他の負債の増減額(△は減少)	△266	174
その他	28	31
小計	472	△520
利息及び配当金の受取額	76	101
利息の支払額	△48	△40
法人税等の支払額	△323	△398
営業活動によるキャッシュ・フロー	177	△856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△640	△1,885
投資有価証券の取得による支出	△804	△199
投資有価証券の売却による収入	15	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△266	—
その他	△88	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△2,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	105	2,225
長期借入れによる収入	—	2,051
長期借入金の返済による支出	△828	△470
自己株式の取得による支出	△1	△452
自己株式の売却による収入	—	455
配当金の支払額	△439	△439
その他	△34	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,198	3,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,770	367
現金及び現金同等物の期首残高	13,066	8,999
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,441	9,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が33百万円減少し、法人税等調整額が33百万円増加しております。

(従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理)

当社は、平成26年2月28日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値向上を企図する当社従業員に対するインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じ、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランの導入に伴い、平成26年3月20日付で自己株式1,628,000株について野村信託銀行株式会社(E-Ship信託)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成25年12月25日公表))を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(3) 信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末日446百万円、1,612,000株であります。

(4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末日451百万円

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,228	16,068	3,590	8,622	39,509	4,512	44,022	—	44,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	492	1	218	751	1,284	2,035	△2,035	—
計	11,266	16,561	3,592	8,840	40,260	5,797	46,058	△2,035	44,022
セグメント利益又は 損失(△)	731	550	△402	597	1,477	253	1,730	△46	1,684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去5百万円、棚卸資産の調整額△36百万円、固定資産の調整額△15百万円が含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,925	15,313	4,829	9,196	43,265	3,829	47,095	—	47,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	539	2	231	859	1,417	2,277	△2,277	—
計	14,011	15,852	4,832	9,428	44,124	5,247	49,372	△2,277	47,095
セグメント利益又は 損失(△)	645	△292	△419	584	517	17	534	△5	528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の調整額△18百万円、固定資産の調整額4百万円が含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。